

オーロラファンド (タイ投資ファンド)

運用報告書(全体版)

第21期（決算日2015年10月30日）

作成対象期間（2014年10月31日～2015年10月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
当ファンドは、2015年7月23日に信託期間を延長する約款変更を行い、2021年11月1日を信託期間終了日といたしました。
なお、オーロラファンドを構成する他のファンドにつきましては2016年10月30日に信託期間満了となりますのでご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	1995年9月18日から2021年11月1日までです。
運 用 方 針	タイの株式を中心に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。 タイの株式を中心に収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。
主な投資対象	タイの株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	配当等収益は原則として全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率 騰 落	中 率 騰 落	中 率 騰 落			
	円	円	%	%	%	%			百万円
17期(2011年10月31日)	5,012	90	1.7	△ 3.4	99.5	—			7,300
18期(2012年10月30日)	6,335	190	30.2	25.4	102.5	—			7,942
19期(2013年10月30日)	7,236	170	16.9	9.4	100.1	—			7,597
20期(2014年10月30日)	7,373	150	4.0	3.4	101.3	—			6,594
21期(2015年10月30日)	6,424	60	△12.1	△14.0	97.9	—			5,098

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク（＝SET指数（円ヘッジベース））は、SET Index（タイ・パーツ・ベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
（出所）ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

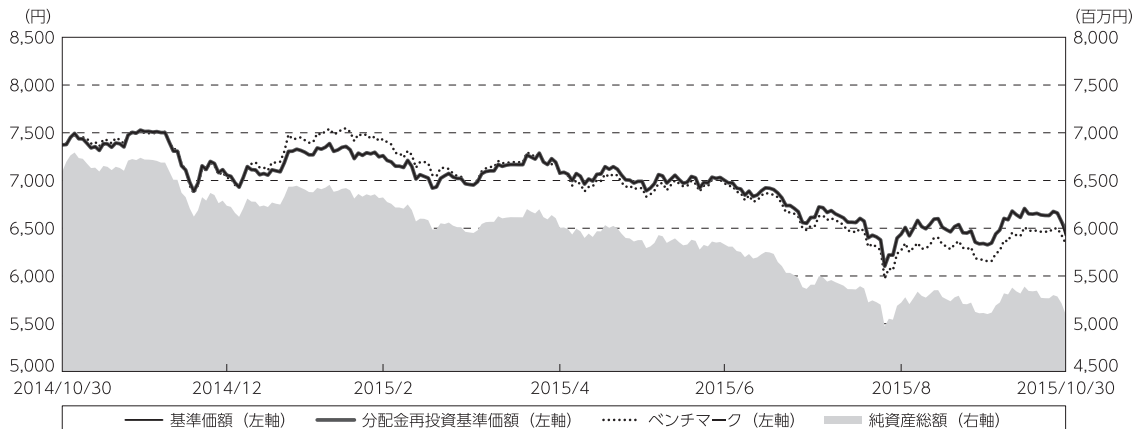
年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落	率	騰 落		
(期 首)	円	%	%	%	%	%
2014年10月30日	7,373	—	—	—	101.3	—
10月末	7,377	0.1	0.2	99.1	—	—
11月末	7,528	2.1	2.1	99.9	—	—
12月末	7,056	△ 4.3	△ 4.7	98.2	—	—
2015年 1 月末	7,296	△ 1.0	0.7	98.4	—	—
2 月末	7,260	△ 1.5	0.8	99.3	—	—
3 月末	6,952	△ 5.7	△ 5.6	98.3	—	—
4 月末	7,078	△ 4.0	△ 4.2	95.1	—	—
5 月末	6,973	△ 5.4	△ 6.3	98.4	—	—
6 月末	7,003	△ 5.0	△ 5.4	97.0	—	—
7 月末	6,613	△10.3	△11.5	95.4	—	—
8 月末	6,438	△12.7	△15.0	96.7	—	—
9 月末	6,336	△14.1	△16.3	95.6	—	—
(期 末)						
2015年10月30日	6,484	△12.1	△14.0	97.9	—	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年10月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、SET指数（円ヘッジベース）です。ベンチマークは、作成期首（2014年10月30日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 2014年7－9月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を下回ったこと、原油安を背景に大手エネルギー株が下落したこと、新興国通貨が下落し世界的にリスク回避の姿勢が強まったこと
- (上 昇) FOMC（米連邦公開市場委員会）後の声明文で慎重な利上げ姿勢が確認されたこと、2014年12月の消費者信頼感指数が約1年半ぶりの水準まで回復したこと、原油価格の下げ一服でエネルギー株が上昇したこと、利下げ観測が広がったこと
- (下 落) 2014年10－12月期実質GDP成長率が市場予想を下回ったこと、米国の早期利上げ懸念が台頭したこと、景気の先行き不透明感が嫌気されたこと
- (下 落) 2015年1－3月期実質GDP成長率が市場予想を下回ったこと、干ばつ被害の拡大による国内景気の減速懸念が高まったこと、首都バンコクで爆弾テロが発生し観光業への悪影響が懸念されたこと、中国の景気減速が懸念されたこと
- (上 昇) 政府が景気刺激策を発表したこと、米国の利上げ先送りの見方が強まったこと

○投資環境

タイの株式市場は、期首、2014年7－9月期実質GDP成長率が市場予想を下回ったことや、軟調な原油価格を背景に大手エネルギー株が下落したこと、新興国通貨が下落し世界的にリスク回避の姿勢が強まったことなどから下落して始まりました。その後、FOMC後の声明文で慎重な利上げ姿勢が確認されたことや、2014年12月の消費者信頼感指数が約1年半ぶりの水準まで回復したことなどを契機に株式市場は反発し、2015年2月上旬にかけては原油価格の下げ一服でエネルギー株が上昇したことや、利下げ観測が広がったことなどを受け、堅調に推移しました。しかし、2014年10－12月期実質GDP成長率が市場予想を下回ったことや、米国の早期利上げ懸念が台頭したことで、景気の先行き不透明感が高まり、市場は再び下落しました。その後も、一時反発する局面はありましたが、市場予想を下回る2015年1－3月期の実質GDP成長率が発表されたことや、干ばつ被害の拡大により国内景気の減速懸念が高まると、株式市場は下げ幅を拡大しました。さらに8月には首都バンコクで発生した爆弾テロにより、主要産業である観光業への悪影響が懸念されたことや、中国株式市場の急落を受け、下落基調で推移しました。期末にかけては、政府が低所得者層や中小企業向けに複数の景気刺激策を発表したことや、米国の利上げ時期が先送りされるとの見方が広がったことなどから上昇しましたが、当期においてタイ株式は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①携帯電話事業で同業他社から市場シェアを獲得していることを評価したTRUE CORP PCL（各種電気通信サービス）
- ②業績が安定しており、高い配当利回りを評価したINTOUCH HOLDINGS PCL（無線通信サービス）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①減価償却費と為替差損による減益が懸念されたTOTAL ACCESS COMMUNICATION（無線通信サービス）
- ②手数料収入の伸びが弱く、不良債権の増加が懸念されたBANGKOK BANK（銀行）

・為替ヘッジ

為替ヘッジ（為替の売り予約）比率は、おおむね95%以上としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期は、ベンチマーク（SET指数（円ヘッジベース））が14.0%の下落となったのに対して、基準価額は12.1%の下落となりました。

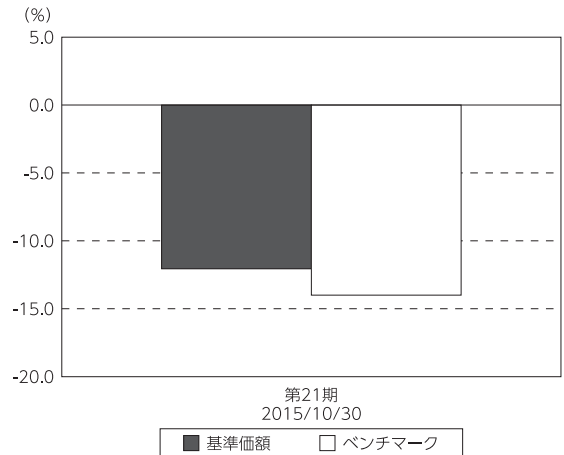
（主なプラス要因）

- ①タイへの観光客数の回復を背景に、株価騰落率がベンチマークを上回った運送インフラ株をオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としていたこと
- ②国内需要と医療ツーリズムを背景とした良好な収益見通しが好感され、株価騰落率がベンチマークを上回ったヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①業績改善が好感され、株価騰落率がベンチマークを上回った建設資材株をアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としていたこと
- ②市場予想を上回る決算を発表し、株価騰落率がベンチマークを上回った各種電気通信サービス株をアンダーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、SET指数（円ヘッジベース）です。

◎分配金

- （１） 今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、１万口当たり60円とさせていただきます。
- （２） 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項 目	第21期
	2014年10月31日～ 2015年10月30日
当期分配金	60
（対基準価額比率）	0.925％
当期の収益	60
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,324

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

＜投資環境＞

タイ政府は9月に発表した低所得者層と中小企業向けの支援策に続き、10月には不動産市場刺激策を発表しました。これら政策により国内景気は下支えされ、今後も緩やかなペースで回復すると考えられます。首都バンコクでの爆弾事件の悪影響が懸念されていた9月の外国人観光客数は前年比でプラスとなり、ピークシーズンに向けて客足は順調に回復すると見えております。また、バンコクの高架鉄道、都市間鉄道を含む大型インフラ投資プロジェクトが実施されれば中長期の経済成長につながると見えております。中国の景気動向、高水準で推移する家計債務残高、低迷する農産物価格が農村部に与える影響については引き続き注視してまいります。

グローバル経済の見通しにより、タイ株式市場は一時的に値動きの大きい展開となることが想定されますが、一連の景気刺激策が効果を発揮し収益見通しの改善が見られれば、国内外の投資家から株式市場への資金流入が期待されます。

＜投資方針＞

インフラ関連プロジェクトの進展が期待される建設株、医療需要の高まりが予想されるヘルスケア株などの内需関連株の投資比率を高めとする方針です。また、株価に出遅れ感があり中長期での収益成長が見込まれる銘柄については、幅広い業種で買い増しを検討しています。一方、株価上昇の材料が乏しく、バリュエーション（投資価値評価）が割高と思われる銘柄については投資比率を引き下げる方針です。

＜為替ヘッジ＞

為替ヘッジにつきましては、為替リスクの低減をはかることを基本とし、高位の為替ヘッジ比率を維持する方針です。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年10月31日～2015年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	107	1.534	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(32)	(0.454)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(68)	(0.972)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(8)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.167	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.167)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.007	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.007)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.083	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.072)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.008)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	125	1.791	
期中の平均基準価額は、6,992円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年10月31日～2015年10月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	タイ	百株	千パーツ	百株	千パーツ
		178,616	340,131	419,935	679,962
		(219,855)	(4,086)	(3,153)	(2,301)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年10月31日～2015年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,638,783千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,779,847千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月31日～2015年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 59,918	百万円 1,528	% 2.6	百万円 57,694	百万円 324	% 0.6
為替直物取引	2,191	—	—	3,697	211	5.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年10月30日現在)

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(タイ)		百株	百株	千バーツ	千円	
BANGKOK BANK (F)		3,420	1,800	29,520	100,072	銀行
BANGKOK INSURANCE PUB-FORGN		759	759	27,033	91,642	保険
BANGCHAK PETROLEUM PUB-FOR		3,000	3,000	10,800	36,612	石油・ガス・消耗燃料
INTOUCH HOLDINGS PCL - NVDR		—	2,850	21,232	71,978	無線通信サービス
ADVANCED INFO SERVICE (F)		4,000	3,080	70,840	240,147	無線通信サービス
HOME PRODUCT CENTER PCL (F)		25,034	—	—	—	専門小売り
PTT PCL (F)		3,000	3,000	84,600	286,794	石油・ガス・消耗燃料
THAI UNION FROZEN (F)		4,567	—	—	—	食品
KIATNAKIN BANK PCL-FOR		4,500	4,500	15,075	51,104	銀行
KRUNG THAI BANK PUB CO-FOREI		25,504	11,829	20,110	68,175	銀行
GMM GRAMMY PCL-F		—	5,100	5,865	19,882	メディア
SINO THAI ENGINEERING&CONSTR (F)		4,642	4,842	11,913	40,386	建設・土木
SUPALAI PUBLIC CO LTD-FOR		7,000	7,600	14,212	48,178	不動産管理・開発
KRUNGTHAI CARD PCL-FOREIGN		—	1,600	15,920	53,968	消費者金融
LAND & HOUSES PUB - NVDR		33,700	10,000	8,500	28,815	不動産管理・開発
AMATA CORP PUBLIC CO LTD (F)		7,380	7,380	9,963	33,774	不動産管理・開発
SIAM CEMENT PUBLIC (F)		2,200	2,040	92,616	313,968	建設資材
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN		5,608	6,108	18,782	63,671	メディア
RATCHATHANI LEASING PCL-FOR		10,000	6,000	1,680	5,695	消費者金融
TICON INDUSTRIAL CONNECT (F)		5,776	—	—	—	不動産管理・開発
HEMARAJ LAND DEVELOPMENT-FOR		65,775	—	—	—	不動産管理・開発
CH. KARNCHANG PUBLIC CO LTD (F)		—	6,100	16,927	57,384	建設・土木
SAMART CORPORATION PCL (F)		—	3,500	6,965	23,611	電子装置・機器・部品
BEC WORLD PUBLIC (F)		2,887	—	—	—	メディア
AIRPORTS OF THAILAND PCL (F)		3,350	3,280	96,760	328,016	運送インフラ
ROBINSON DEPARTMENT STORE (F)		6,650	4,300	16,555	56,121	複合小売り
BIG C SUPERCENTER PCL-FORGN		1,522	1,300	25,740	87,258	食品・生活必需品小売り
SIAM CITY CEMENT (F)		300	—	—	—	建設資材
TMB BANK PUBLIC CORPORATION (F)		126,852	52,292	13,386	45,381	銀行
KASIKORNBANK PCL (F)		4,970	4,370	75,382	255,546	銀行
SIAM COMMERCIAL BANK (F)		5,550	4,120	55,208	187,155	銀行
QUALITY HOUSE PCL-FOREIGN		47,400	59,433	14,977	50,772	不動産管理・開発
LPN DEVELOPMENT PCL (F)		13,050	4,000	6,920	23,458	不動産管理・開発
SINGER THAILAND PCL-FOR REG		5,000	5,000	6,500	22,035	専門小売り
THAICOM PCL (F)		6,000	4,450	13,795	46,765	各種電気通信サービス
BUMRUNGRAD HOSPITAL-FOREIGN		1,500	1,650	35,310	119,700	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
MINOR INTERNATIONAL PCL (F)		—	6,300	19,215	65,138	ホテル・レストラン・レジャー
THAI OIL PCL (F)		—	1,500	8,137	27,586	石油・ガス・消耗燃料
SRI TRANG AGRO-INDUSTRY-FOR		4,743	—	—	—	自動車部品
KHON KAEN SUGAR IND-FOREIGN		7,000	—	—	—	食品
GLOW ENERGY PCL-FOREIGN		3,800	3,000	25,800	87,462	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
CP ALL PCL-FOREIGN		15,150	14,350	71,750	243,232	食品・生活必需品小売り
EASTERN WATER RESOURCES DEV (F)		16,524	16,524	18,672	63,298	水道
SPCG PCL-F		—	1,800	4,302	14,583	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)		5,281	2,800	20,440	69,292	石油・ガス・消耗燃料
CENTRAL PLAZA HOTEL PCL-FRGN		8,000	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		外貨建金額 邦貨換算金額
(タイ)		百株	百株	千バーツ	千円	
UNIQUE ENGINEERING & CONSTRUCTION PCL/F		11,108	8,163	17,469	59,222	建設・土木
UNIQUE ENGINEERING & CONSTRUCTION PCL-RT		555	—	—	—	建設・土木
DEMCO PCL-FOREIGN		6,000	6,000	7,500	25,425	建設・土木
SVI PCL-FOREIGN SHARE		—	13,000	6,565	22,255	電子装置・機器・部品
TOTAL ACCESS COMMUNICA-NVDR		4,750	—	—	—	無線通信サービス
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR		—	1,000	3,775	12,797	銀行
SYMPHONY COMMUNICATION PC-F		7,000	2,000	2,080	7,051	各種電気通信サービス
CHAROEN POKPHAND FOODS(F)		14,000	6,000	12,420	42,103	食品
TTCL PCL-NVDR		5,731	2,731	6,037	20,465	建設・土木
INDORAMA VENTURES-FOREIGN		—	4,000	9,200	31,188	化学
CENTRAL PATTANA(F)		11,350	10,400	47,320	160,414	不動産管理・開発
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN		13,041	10,787	59,870	202,961	化学
BANGKOK CHAIN HOSPITAL-F		12,007	12,007	8,044	27,272	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
ASIA AVIATION PCL-NVDR		25,000	32,000	14,592	49,466	旅客航空輸送業
ANANDA DEVELOPMENT PCL-FOREIGN		29,340	9,000	3,672	12,448	不動産管理・開発
CHULARAT HOSPITAL PCL-FOREIGN		22,000	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
VGI GLOBAL MEDIA PCL-FOREIGN		18,443	—	—	—	メディア
THAIRE LIFE ASSURANCE PCL-F		8,500	8,500	11,645	39,476	保険
MEGA LIFESCIENCES PCL-(F)		6,561	5,561	10,121	34,310	医薬品
NAMYONG TERMINAL PCL-(F)		19,509	11,509	17,608	59,693	運送インフラ
MBK PCL(F)		17,320	14,000	19,180	65,020	不動産管理・開発
BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICE-F		40,500	37,700	72,761	246,659	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
PREMIER MARKETING PCL-FOREIGN		10,000	10,000	10,200	34,578	食品・生活必需品小売り
EASTERN POLYMER GROUP PCL-F		—	12,000	10,620	36,001	化学
PLATINUM GROUP PCL/THE-F		—	8,200	4,182	14,176	不動産管理・開発
KHON KAEN SUGAR INDUSTRY PLC-FOREIGN		—	16,800	6,820	23,122	食品
CHULARAT HOSPITAL PCL-FOREIGN		—	195,000	44,850	152,041	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
TRUE CORP PCL(F)		—	25,500	25,500	86,445	各種電気通信サービス
THAI UNION GROUP PCL-F		—	16,078	28,137	95,387	食品
合 計	株 数 ・ 金 額	784,115	759,498	1,471,579	4,988,655	
	銘 柄 数 < 比 率 >	58	62	—	<97.9%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。
* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。
* ー印は組み入れなし。
* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成 (2015年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,988,655	95.6
コール・ローン等、その他	229,238	4.4
投資信託財産総額	5,217,893	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。
* 当期末における外貨建て純資産（4,992,270千円）の投資信託財産総額（5,217,893千円）に対する比率は95.7%です。
* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=120.90円、1バーツ=3.39円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年10月30日現在）

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	10,139,503,209
コール・ローン等	225,037,497
株式（評価額）	4,988,655,251
未収入金	4,924,316,292
未収配当金	1,493,769
未収利息	400
(B) 負債	5,041,310,039
未払金	4,948,901,020
未払収益分配金	47,618,860
未払解約金	1,989,528
未払信託報酬	42,710,462
その他未払費用	90,169
(C) 純資産総額（A－B）	5,098,193,170
元本	7,936,476,755
次期繰越損益金	△ 2,838,283,585
(D) 受益権総口数	7,936,476,755口
1万口当たり基準価額（C／D）	6,424円

（注）期首元本額8,944百万円、期中追加設定元本額314百万円、期中一部解約元本額1,322百万円、計算口数当たり純資産額6,424円。

（注）投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額10,688,549円。

○損益の状況（2014年10月31日～2015年10月30日）

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	144,847,710
受取配当金	145,782,358
受取利息	△ 934,648
(B) 有価証券売買損益	△ 749,562,936
売買益	1,517,136,181
売買損	△2,266,699,117
(C) 信託報酬等	△ 96,068,012
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 700,783,238
(E) 前期繰越損益金	1,931,314,284
(F) 追加信託差損益金	△4,021,195,771
（配当等相当額）	（ 705,890,712）
（売買損益相当額）	（△4,727,086,483）
(G) 計（D＋E＋F）	△2,790,664,725
(H) 収益分配金	△ 47,618,860
次期繰越損益金（G＋H）	△2,838,283,585
追加信託差損益金	△4,021,195,771
（配当等相当額）	（ 705,890,712）
（売買損益相当額）	（△4,727,086,483）
分配準備積立金	1,932,475,122
繰越損益金	△ 749,562,936

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2014年10月31日～2015年10月30日）は以下の通りです。

項 目	第21期 2014年10月31日～ 2015年10月30日
a. 配当等収益（経費控除後）	48,779,698円
b. 有価証券売買等損益（経費控除後・繰越欠損金補填後）	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	705,890,712円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,931,314,284円
e. 分配対象収益（a＋b＋c＋d）	2,685,984,694円
f. 分配対象収益（1万口当たり）	3,384円
g. 分配金	47,618,860円
h. 分配金（1万口当たり）	60円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	60円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年1月22日＞

③信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2021年11月1日とする所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年7月23日＞

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

（2015年10月30日現在）

年 月	ファンド名	韓国投資ファンド	香港投資ファンド	タイ投資ファンド
2015年10月		－	－	－
11月		－	－	－
12月		24、25	24、25	4、7、9、10

※ 2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ（<http://www.nomura-am.co.jp/>）にも掲載いたしております。